

『21世紀の地方分権—道州制論議に向けて—』を刊行しました 国立国会図書館ホームページから全文を読むことができます

地方制度改革についての議論は、戦前から盛んであり、現在も活発に議論が行われています。国立国会図書館調査及び立法考査局は、この分野に造詣の深い横浜市立大学の廣田全男教授を招いてプロジェクトチームを編成し、「21世紀の地方分権—道州制論議に向けて—」をテーマに、調査を行いました。

道州制の議論に関しては、既に豊かな先行研究がありますが、国からの権限移譲や財政調整の在り方など、個々の手法に関心が向けられているように見受けられます。そこで、このプロジェクトでは、広域行政の分野で特徴ある国々の最近の動向を調査し、その背景にある考え方を考察することによって、日本における道州制に関する議論を深め、考え方を整理する素材を提供したいという視点に立って調査を行い、この報告書を刊行しました。



■ 報告書の内容

廣田教授による巻頭論文では、欧州のリージョナリズムの潮流を概観しています。

第Ⅰ部は、我が国で提唱されてきた道州制論の系譜・類型・文脈や、道州制の導入に関して指摘される憲法上、地方自治制度上、地方財政制度上の諸課題の整理を行いました。

第Ⅱ部は、我が国の参考になると考えられる欧州各国におけるリージョナリズムの現況について紹介しています。



ポール・ケアーニ氏

第Ⅲ部は、平成25年11月に開催した国際政策セミナー「欧州におけるリージョナリズム—道州制論議への示唆—」の記録です。英国スターリング大学教授のポール・ケアーニ（Dr. Paul Cairney）氏による基調講演の記録と国内の専門家を交えたパネルディスカッションの記録を掲載しています。

(参考 総合調査報告書『21世紀の地方分権—道州制論議に向けて—』目次)

はじめに

巻頭論文

ユーロリージョナリズムの潮流 —道州制論議のために—

第I部 道州制論

道州制を考える視点 —日独比較を中心に—

地方制度改革と道州制 —道州制論の系譜・類型・文脈—

道州制の導入に関する憲法上の諸課題

道州制をめぐる近年の議論 —制度設計上の論点と立法動向—

道州制の導入に関する地方税財政制度上の課題

第II部 各国のリージョナリズム

イギリス —非対称な権限委譲—

フランス —単一国家における分権化改革—

イタリア —経済・金融危機下における地方制度再編論議—

スペイン —自治州国家体制の動向—

スウェーデン —権限移譲と広域化—

ドイツ —連邦制改革をめぐって—

主要国における地方財源とその仕組み

資料 各国の地方制度

第III部 国際政策セミナー「欧州におけるリージョナリズム—道州制論議への示唆—」 記録集

基調講演：

“What Can Japan Learn from ‘Regionalism’ and Devolution in the UK?”

パネルディスカッション

基調講演プレゼンテーション資料

おわりに

■入手方法

報告書は、国会議員、都道府県立図書館等に配付します。

また、国立国会図書館のホームページに PDF ファイルを掲載しています。

URL：<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2014/index.html>

国立国会図書館トップ>国会関連情報>『調査資料』>2014年刊行分

■お問い合わせ先

国立国会図書館 総務部総務課広報係 電話：03-3506-5103（直通）

*報道関係者には報告書1部をお分けします。ご希望の方はお問い合わせください。